

第 31 回 APEC 財務大臣会合 共同声明 (仮訳)
(2024 年 10 月 21 日 於:ペルー・リマ)

1. 我々、APEC の財務大臣は、2024 年 10 月 21 日にペルーのリマにおいて、ホセ・アリスタ・アルビルド経済財政大臣を議長とする第 31 回会合を開催した。
2. 2024 年 APEC 財務大臣プロセス(FMP)のテーマである「持続可能+デジタル+強靱=APEC」とその優先事項の下、我々は、FMP の将来に向けて、より持続可能で、よりデジタルで、より強靱で、より APEC に焦点を置いたアジア太平洋地域を構想し、奨励する。また、我々は、アオテアロア行動計画やセブ行動計画の実施を含め、APEC プトラジャヤ・ビジョン 2040 への強いコミットメントを再確認する。

世界・地域経済

3. インフレ圧力が低下し、金融政策が徐々に緩和されているにもかかわらず、世界・地域経済の中期的な見通しは引き続き、不均一であり、パンデミック以前よりも弱い。我々はまた、世界経済がソフトランディングする可能性が高まり、経済活動が緩やかに回復する方向にあることを認識する。しかし、世界的な債務問題の増加、高金利の影響、地政学的緊張、グローバル・バリュー・チェーンの混乱、コモディティ価格の変動、気候変動による天候ショックなどのリスクは依然として残っている。
4. 我々は、世界的・地域的課題に対処するために、経済成長の重要な原動力としての APEC 地域における強力な多国間協力とともに、金融、財政、その他の政策をバランスよく組み合わせる必要性を強調する。このアプローチは、全ての人々と将来の世代の繁栄のために、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋共同体を促進するために不可欠である。我々の政策努力は、マクロ経済の強みを活かすことを重視するとともに、成長を強化しリスクを軽減する政策を優先すべきである。我々は、潜在的な波及効果を考慮しつつ、責任ある慎重な財政・金融政策を実施することの重要性を認識する。我々はまた、債務の透明性を向上させるための公的及び民間債務者・債権者による共同努力を含め、債務の脆弱性に効果的に対処することの関連性を認識する。我々はまた、2021 年の為替レートに関するコミットメントを再確認する。
5. 我々は、サステナブル・ファイナンスに係る目標の推進、貿易・投資の促進、イノベーションとデジタル化の推進、質の高い教育と働きがいのある人間らしい仕事へのアクセスの拡大、全てのセクターにおけるより競争力のある市場の推進とい

った、持続可能で包摂的かつ強靱な成長を支え、貧困を削減し、機会を捉えるための補完的なイニシアティブ、並びにフォーマルでグローバルな経済への移行を追求する努力を認識する。これに沿って、我々は、WTO を中核とする、ルールに基づく、無差別的で、公正で、開かれた、包摂的で、公平で、持続可能かつ透明のある多角的貿易システムを支持するため、引き続き協力することの重要性を再確認する。結果として、2024 年に、我々は協力関係を強化し、持続可能なエネルギー移行、国内におけるカーボンプライシング・ノンプライシング措置、持続可能なインフラへの資金調達、オープンファイナンス、デジタル金融包摂、水文気象学に関するリスクファイナンスといった分野におけるベストプラクティスを共有することで、世界及び地域レベルの議論に貢献した。これらの洞察は、特定の国内事情に沿った経済発展の持続可能性、包摂性、強靱性を達成するために極めて重要である。

より持続可能に

6. 我々は、最新の科学技術の発展を考慮し、各国の事情の違いを踏まえつつ、今世紀半ば頃までに、世界全体で温室効果ガス排出量削減によるネット・ゼロ／カーボンニュートラルに向けて、必要に応じた国内におけるカーボンプライシングやノンプライシング措置、炭素市場、インセンティブ等の財政、市場、規制措置から構成される、適切な政策の組み合わせを発展させることの重要性を認識する。したがって、我々は、特定の国内事情に合わせて必要に応じ調整された多様な政策手段を活用した、気候変動対策への適切かつ協調的なアプローチの必要性を強調する。我々は、気候変動問題に対処するための、官民セクターの両方を含む利害関係者の関与及び協働の関連性を認識し、また、特有のアプローチが、効果的かつ効率的な成果を伴う革新性や持続可能性をもたらす手段として、持続可能な移行に向けた投資や他の重要な要素を促進することを認識する。
7. クリーンで、持続可能で、公正で、安価かつ包摂的なエネルギー移行を実現するため、我々は、各セクターの経路を妨げる障壁を克服するために、様々な側面を含む全体的な戦略を採用する必要性を強調する。我々は、各セクターが独自の課題を抱えていることを認識するとともに、各セクターに適したアプローチや解決策の利点も認識する。したがって、我々は、ブレンデッド・ファイナンスのような、様々な部門の特定のニーズや各経済の個別の状況を考慮した、革新的な資金調達の仕組みの重要性を強調する。また、我々は、タクソミー、セクター別ロードマップ、持続可能性に関する情報開示の枠組み等の手段を活用すること、クリーンで、持続可能で、公正で、安価かつ、包摂的な移行を支援する金融商品・サービスを開発すること、及びトランジション・ファイナンスの決定的な役割の重要性を強

調する。我々は、エネルギー移行の技術を考慮することや経済セクターへの適切な資金調達を促進することの重要性を認識する。我々は、必要としている人々に不可欠なエネルギー・サービスを提供することの重要性を認識しつつ、無駄な消費を助長する非効率な化石燃料補助金を合理化し、段階的に廃止するというこれまでのコミットメントを想起する。

8. 我々は、経済、金融、社会、環境（気候変動への強靭性を含む）の持続可能性を確保しつつ、持続可能で包摂的な経済成長と人間の幸福を支えるべき、地域及び国境を越えるインフラ・プロジェクトを含む、質の高い、信頼性のある、持続可能で強靭なインフラに資金を供給することの重要性を認識する。我々は、インフラの資金調達を可能にする上で、協力が重要な役割を果たすことができることを強調し、APEC 連結性ブループリント（2015年-2025年）の実施に引き続きコミットする。本年、我々は、APEC エコノミーによる、革新的な資金調達メカニズムに加え、持続可能性への配慮をインフラ枠組みに統合する取組の進展に留意した。我々は、公的セクターによる資金調達の他に、インフラのギャップを埋めるために民間セクターによる資金調達を拡大する必要性を強調する。
9. 我々は、サステナブル・ファイナンスの分野における自主的な情報共有及び能力構築の調整及び促進のため、サステナブル・ファイナンス・イニシアティブ（附属書A）を発足させる。このイニシアティブは、付帯事項に沿って運営され、更新されない限り2027年に終了する。我々は、ペルーが2025年から2027年の期間の最初の議長を務めることに感謝する。

よりデジタルに

10. 我々は、各エコノミーにおいてオープンファイナンスのスキームを採用することは、金融市場における競争力を強化し、消費者に対してより個別化され、安価で利用しやすい金融商品・サービスを提供し、また、これまで金融システムから排除されてきた人々へのアクセスを提供することで、金融包摂を促進する可能性があることを認識する。さらに、我々は、これらのスキームの開発は、金融サービスについてより透明性を高め、信頼を強化することができるが、同時に、対処すべき新たなリスクや課題をもたらすことに留意する。我々は、エコノミーや関係者に対し、競争力及び責任あるオープンファイナンスのエコシステムの発展を促進する、消費者保護の分野を含むベストプラクティス及び基準の共有に向けた努力を奨励する。このようなアプローチは、リスクを軽減し、疎外されたグループが直面する特有の脆弱性に対処し、消費者の利益を優先するための実践及び基準の双方を含み、また、APEC 域内でのデータ共有に係る消費者の信頼を確保することができる。

11. 私たちは、異なるエコノミーや社会経済グループのデジタル格差を縮小するための包摂的な金融に向け、デジタル化の力を最大限に活用することの重要性を強調する。私たちは、強靱かつ包摂的で持続可能な経済を構築する上で、デジタル金融教育が極めて重要であることを認識する。テクノロジーが個人、企業、金融市場間の相互作用を絶えず再定義している世界において、私たちは、エコノミーに対し、イノベーションを推進し、健全な競争を促進し、経済発展を支援する政策手段としてデジタル金融教育を推進することを奨励する。我々は、デジタル金融サービスを利用するための知識と手段を個人に提供し、同時にデータのプライバシー、インフォームドコンセント、実施されているセキュリティ対策に関する認識を強化することで、金融サービスの利用に向けた信頼を醸成し、潜在的な被害を軽減し、包摂性を確保し、我々エコノミーにおける持続可能な経済成長を支援することができると信じている。金融リテラシーと包摂性の格差を縮めるために、これらの教育的な取組を、脆弱な立場にある人々や、十分なサービスを受けていない人々に対し、特定のニーズに合わせて、調整することが重要である。これに関して、我々はデジタルインフラや協力関係の促進の重要性を認識しており、また、デジタル金融包摂及び金融リテラシーを推進する。

より強靱に

12. 近年、気候変動により水文気象学的被害の頻度、期間、規模が増大している。我々は、このようなリスクに備え、公共財政の持続可能性を支援するため、各エコノミーの事情に応じて国内の財政保護を強化する必要性を認識する。我々は、保健、住宅、インフラ、農業、電力など重要な分野に影響を及ぼす可能性のある、社会的、財政的、経済的な大きな影響を考慮し、これらのリスクに対処することの重要性を強調した。我々は、強靱性の強化は、リスクに対するより深い理解、それらの開示、そしてリスク管理のための戦略の策定から始まることに留意する。我々は、水害リスクに係る財政管理を改善すること、リスクを定量化するための信頼性の高い情報を入手すること、そして最善の資金調達に係る戦略を決定することの関連性を認識する。同時に、我々は強靱なインフラの開発や早期警報システムの構築など、エコノミーの脆弱性を軽減するための予防措置の重要性も認識する。私たちは、これらのリスクの財政管理を強化するために、民間セクターや国際機関の関与を奨励する。これに関して、現在および将来の災害を軽減し、対応するための災害リスクファイナンス及び保険の重要性を強調する。

より APEC に

13. セブ行動計画が 2025 年に終了することを踏まえ、我々は、来年のロードマップ改訂の準備の基礎となる「新しい財務大臣プロセスにおけるロードマップ策定のた

めのガイダンス文書」(附属書 B)の採択を歓迎する。我々は、セブ行動計画の実施に関する予備的レビュー及び新たな自主的かつ拘束力のないロードマップに関する潜在的な検討事項の評価を行った政策支援ユニット(PSU)の支援に感謝する。

14. 我々は、2016年にリマで採択された財務大臣プロセスの近代化戦略が、依然として FMP にとって適切かつ重要であることを認識し、FMP が引き続き全ての APEC エコノミーにとって機敏で効率的かつ有益なプラットフォームであり続けることを確保するために、第二次財務大臣プロセスの近代化戦略(附属書 C)を承認する。
15. 我々は、APEC エコノミーのための地域災害リスクファイナンスと保険ソリューションに関する作業部会(DRFI-WG)、アジア太平洋金融フォーラム(APFF)、アジア太平洋インフラ・パートナーシップ(APIP)、アジア太平洋金融包摂フォーラム(APFIF)、アジア地域ファンドパスポート(ARFP)、APEC 金融開発プログラム(AFDP)の努力と進捗を認め、感謝する。
16. 我々は、2022年に「セブ行動計画の実施に係る新戦略」の枠組みの中で創設された公正なエネルギー移行のための資金調達(FJET)に関するワークストリームが完了したことを認識し、留意する。

その他の分野

17. アジア開発銀行、米州開発銀行、国際通貨基金、経済協力開発機構(OECD)、世界銀行グループからの FMP の活動に対する継続的な支援と、ラテンアメリカ・カリブ海開発銀行(CAF)及び国連開発計画(UNDP)からの本年の貢献に感謝する。
18. 我々は、APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)やその他の民間部門の貢献者を通じて、財務大臣プロセスへの民間部門の積極的かつ継続的な協力を歓迎し、ABAC から財務大臣への提言を認識する。
19. 我々は、本年 2024 年の APEC FMP のホストを務めたペルーに感謝するとともに、2025 年に韓国で開催される第 32 回会合で再開することを楽しみにしている。